

部	予算編成方針	予算要求額の状況【千円】	
政策経営部	<p>① 協働・協創の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度に策定した「協働・協創ガイドライン」に基づき立ち上げた協創プラットフォームの運営委託を継続し、子どもの未来、ビューティフル・ウィンドウズ運動、地域活性化(空き家利活用)の3つのモデルを本格実施していくことで、幅広い活動主体をつなぎ、新たな活動を生み出していく。</li> <li>協創を区民へわかりやすく伝えるための映像を製作する。</li> </ul> <p>② 業務システムの統合・データ連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経費削減のため、業務システムの共通基盤への移行(システムの統合)を着実に進めていく。基幹業務系システムについて、平成31年度に介護保険システムの共通基盤への移行を予定しており、これをもって主要システムの共通基盤への移行が完了する。</li> <li>区が保有する各種データの連携に向けて、データの持ち方を検討していく。</li> </ul> <p>③ 情報発信媒体の充実・シティプロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>フェイスブックやツイッターなど各種情報発信媒体の充実を図るとともに、公式ホームページの全面リニューアル(平成32年=2020年1月を目標)に取り組んでいく。</li> <li>外国人旅行者、オリンピック・パラリンピック東京大会によるインバウンド需要に対応するため、webやSNS、チラシ等の多言語化対応を推進させ、区の情報・魅力を効果的に発信していく。</li> </ul>	歳入	配分財源 2,966,372
			特定財源 92,060
			計 3,058,432
		歳出	要求額(事業費) 2,978,601
			前年度当初予算額 2,518,377
			対前年度増減額 460,224
総務部	<p>① 職員育成の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>協創の意義を浸透させる集合研修等を職層ごとに実施する。</li> <li>育成の風土づくりという視点で、職場と職員の課題に対応した効果的な支援を実施する。</li> <li>職員としての基礎習得のため、入区1～3年目職員対象研修の充実を図る。</li> <li>管理職にはマネジメント力向上、個々人の課題克服を支援する研修を実施する。</li> <li>職員の課題意識と成長意欲に応えるため、希望研修を拡充する。</li> <li>複線型人事制度における専門職員・希望職員の育成を支援し、専門知識の蓄積と継承を図る。</li> </ul> <p>② 職員の健康管理業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ストレスチェックにおいて、受検者4,792人のうち高ストレス者は544人(受検者の11.4%)。課の組織分析結果で対応が必要な所属は27箇所(全体の16.5%)あり、該当所属長に対し臨床心理士による面接を行う。</li> </ul> <p>③ ガバナンス(内部統制)について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>続発するミスや事故の発生を低減させ、区民の区政への信頼を高めるため、全庁的な取り組みとして内部統制を一層推進する。</li> </ul> <p>④ 適正文書管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区的意思決定過程において、文書の発意起案から決定までの過程だけではなく、発意に至るまでのプロセスも明確化し、公文書の透明性を更に高める必要がある。そのため、公文書管理に関する条例を制定し、協創による区政運営を推進していく。</li> </ul> <p>⑤ 予防法務の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事務執行において、法的紛争を未然に防ぎ、執行体制を磐石なものとするため、弁護士による緊急又は交渉・契約書の添削等を含む相談を充実させ、法律相談等の体制を強化する。</li> </ul>	歳入	配分財源 374,817
			特定財源 51,184
			計 426,001
		歳出	要求額(事業費) 424,533
			前年度当初予算額 358,014
			対前年度増減額 66,519

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
危機管理部	<p>① 刑法犯認知件数の減少に向けた治安対策の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年の刑法犯認知件数が増加した本質的な要因を見極め、対策を講じていく。</li> <li>特に、全体の約4割を占める自転車盗の総合対策を展開するとともに、侵入盗、特殊詐欺対策を強化していく。</li> <li>防犯カメラのさらなる普及策、委託パトロールの拡充、警察との情報共有の強化を実施する。</li> <li>東京2020オリンピック・パラリンピック開催に備え、警視庁と連携し、テロ対策を強化していく。</li> </ul> <p>② 災害対策の一層の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区で掲げる減災目標「死者ゼロ」「早期復興」の実現のため、「自助」、地域住民による「共助」、区と防災関係機関による「公助」の更なる強化を図る。</li> <li>夜間訓練の実施、防災士スキルアップ研修の実施、地区防災計画の普及を進める。</li> <li>防災普及啓発活動や備蓄物品管理の合理化等により、山積する課題に着実に取り組んでいく執行体制を確保していく。</li> <li>大規模水害対策を強化する。江東5区広域避難推進協議会共通ハザードマップの作成、シンポジウムを開催する。</li> </ul>	歳入	配分財源	784,206
			特定財源	27,091
			計	811,297
		歳出	要求額(事業費)	786,373
			前年度当初予算額	648,282
			対前年度増減額	138,091
資産管理部	<p>① 公有財産の有効活用</p> <p>平成29年4月に策定した「足立区公共施設等総合管理計画」の「基本的な方針」の1つである「資産の有効活用を推進する」を具体化するため、現在、取り組むべき施策の基本的な方向性を示した「足立区資産活用基本方針」を策定中である。今後、低・未利用の公有財産については、本方針に基づき総合的かつ戦略的な活用を推進する。また、学校跡地など大規模な普通財産については、各地区のエリアデザインを考慮し、民間活用を含めた活用を検討する。</p> <p>② 本庁舎関連</p> <p>本庁舎の光熱水費については、電気基本料金の減により減額査定を行った。これに伴い、展望レストラン等の施設目的外使用光熱水費(歳入)についても精査し、減額を見込む。また、老朽化が進む本庁舎北館では、設備機器類の本格的な更新時期を迎えている。平成30年度は本庁舎全体の大規模改修の実施に向けて、施設の現状把握と工事の基本計画を取りまとめる調査費を計上する。</p>	歳入	配分財源	978,440
			特定財源	130,465
			計	1,108,905
		歳出	要求額(事業費)	1,108,905
			前年度当初予算額	1,080,658
			対前年度増減額	28,247
区民部	<p>① 外部化した業務の安定運営とサービス品質の向上に努める</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険業務委託については、評価委員会の評価に基づき、委託品質の維持向上、セキュリティ対策の改善策を実施していく。</li> <li>戸籍業務については、評価委員会による評価とあわせ、契約期間を踏まえた長期的な視点で直営部分も含めた更なるお客様満足度の向上を目指す。</li> </ul> <p>② 収納率向上により自主財源の確保を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>足立区滞納対策アクションプランに基づき、自主財源である特別区税を確実に徴収し、区政財政を支える。高額案件を優先して厳正、的確な滞納整理を実施する。</li> <li>国民健康保険料に関しても、滞納対策アクションプランに基づき、根雪化した困難事案を集中的に扱うことで収納率向上を図る。</li> </ul> <p>③ マイナンバーカード交付率向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカードの安心・安全な交付体制と更なる普及促進に向けた取組みを目指す。</li> <li>年間交付枚数5万枚を目標とする。</li> <li>申請時来庁方式(本人限定郵便)の交付場所を拡大し、5万枚のうち5千枚の獲得を目指す。</li> </ul>	歳入	配分財源	302,101
			特定財源	595,360
			計	897,461
		歳出	要求額(事業費)	897,461
			前年度当初予算額	808,779
			対前年度増減額	88,682

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】	
地域のちから推進部	<p>新たな基本構想・基本計画、子どもの貧困対策など区の重要施策を踏まえ、地域のちからとの協創で事業を強化する。</p> <p>① 「協創」の担い手となる多様な地域のちからの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区民活動の展開と地域活動支援の質的向上を目指す-NPO活動支援センターの機能強化・充実</li> <li>・庁内関係所管や花店舗と連携した「花のあるまちかど事業」の充実</li> <li>・都の事業である”プロボノプロジェクト”を利用した若者・女性・外国人向け加入促進町会・自治会の活性化支援と加入促進</li> <li>・孤立ゼロプロジェクト推進事業における調査活動の継続・定例化促進と自主的な見守り活動の促進</li> </ul> <p>② 子どもの貧困対策につながる事業の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学童保育室待機児童解消への取り組み 児童館入退室メール配信サービス導入館の拡大 放課後子ども教室との連携等、関連事業全体で、放課後の安全・安心な居場所づくり</li> <li>・千住大橋地域での子育てサロンの新設と出産直後の不安・孤立感の軽減のため、子育て中だけでなく妊婦時期から利用しやすいサロンづくり</li> </ul> <p>③ 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、オランダ連携プロジェクト(障がい者スポーツの普及)と大会機運醸成への取り組み</p> <p>④ 子ども未来創造館におけるワークショップの質の向上や江南センターにおける図書館図書センター内持ち出しの自由化、図書館へのWi-Fi導入の促進など施設を活用し区民の利便性の向上を図る。</p> <p>⑤ 文化・読書・スポーツ分野計画策定に向けた、アンケートやワークショップ等調査を実施</p>	歳入	配分財源 6,003,056
			特定財源 1,257,275
			計 7,260,331
		歳出	要求額(事業費) 7,300,010
			前年度当初予算額 7,065,611
対前年度増減額 234,399			
産業経済部	<p>平成30年度からスタートする新たな『足立区地域経済活性化基本計画』を踏まえ、地域経済の活性化及び産業の振興に向け、施策を展開していく。</p> <p>① 起業・創業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間金融機関との連携による「創業支援施設入居審査漏れ者」の空き家活用に対する賃料補助の実施</li> <li>・区のボトルネック的課題解決に寄与する創業プランコンテストの実施</li> </ul> <p>② 事業者の経営力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区内中小企業のプロダクトイノベーション(製品革新)とプロセスイノベーション(行程革新)に向けた支援を行い、企業の経営力を高めていく。</li> <li>・区内のみならず区外企業とのビジネス交流を促進させるあだちメッセの実施</li> </ul> <p>③ 就労促進と雇用の安定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区内中小企業人材確保支援センターを立ち上げ、都補助事業を活用した人手不足の企業と求職者とのマッチングを行う。また、短時間労働などのワークシェアリングを推進していく。</li> <li>・人材不足とのミスマッチを解消するため、国・都が行う補助対象外の資格取得について内容充実を図り雇用の安定と所得向上を支援する。</li> </ul> <p>④ 訪れたいくなるまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「足立の花火」40回記念大会の開催</li> <li>・魅力的な個店をPRし、売上の向上支援と個店を核にしたまちの賑わいを創出していく。</li> </ul>	歳入	配分財源 1,408,988
			特定財源 267,162
			計 1,676,150
		歳出	要求額(事業費) 1,692,631
			前年度当初予算額 1,668,451
対前年度増減額 24,180			

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
福 社 部	<p>将来世代にわたって持続可能な、公助・共助・自助のバランスのとれた福祉サービスを目指した予算編成をする。</p> <p>① 平成29年度は地域包括ケアシステムの構築に向けて、区の目指すべきあり方や方向性について、足立区地域包括ケアシステム推進会議にビジョン策定の諮問を行った。平成30年度はその答申を受け、パブリックコメント等を実施し、区としてのビジョンを決定していく。</p> <p>② 区民後見人の育成のため、足立区社会福祉協議会が行う法人後見事業を支援するとともに、成年後見制度の利用促進並びに普及啓発を図っていく。</p> <p>③ 生活保護の適正実施を推進するため、引き続き、政策・課題別係編成による業務の効率化及び効果的な支援を行っていく。また、就労を中心とした自立支援及びジェネリック医薬品の利用促進により、医療費・扶助費の抑制に努めていく。</p> <p>④ 生活困窮者に対する相談支援体制及び子どもの学習支援事業を強化していく。また、就労準備支援について、無料職業紹介の制度を導入し、就労準備から就労まで一貫した支援体制を構築していく。</p> <p>⑤ 障がい者が地域で安心して生活し続けられるよう、在宅生活を支える居宅介護や社会参加の一助である移動支援等の事業を充実していくとともに、差別解消法普及啓発パンフレットを作成し、ヘルプマークの周知と合わせて合理的配慮の更なる推進を図っていく。</p> <p>⑥ ひとり親家庭の就労支援や学習支援事業を実施し、ひとり親家庭の経済的自立を支援するとともに、生活の安定と向上に繋げる。</p>	歳 入	配分財源	11,300,752
			特定財源	2,512,703
			計	13,813,455
		歳 出	要求額 (事業費)	13,853,138
			前年度当 初予算額	13,730,273
			対前年度 増減額	122,865

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
衛 生 部	<p>① データヘルス推進事業について 各種健康データや医療費データの収集・分析に基づく効果的な健康施策により、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図る。 ・有効性の高いデータ収集・分析の仕組みを構築するため、学識経験者を含めた検討会議の開催回数を増加</p> <p>② 「あだちスマイルママ&amp;エンジェルプロジェクト(ASMAP)」の推進について 個別支援を必要とする妊婦が育児・生活困難に陥ることのないように妊娠期から出産・育児期まで切れ目ない支援を実施していく。 ・ファミリー学級の受講機会拡充のため、事業者委託による日曜開催を実施 ・親子の発達支援グループ事業について未実施だった千住保健センターでも事業開始(他のセンターでは実施済)</p> <p>③ 「糖尿病対策アクションプラン」の推進について 「野菜を食べる環境づくり」「子ども・家庭の生活習慣の定着」「重症化予防対策」を軸に生活の質の向上と健康格差の解消を図る。 ・ベジタベライフ協力店の数が減少傾向にあるため、20歳代をターゲットにした協力店の新規開拓業務を委託 ・「おいしい給食・食育対策編」に基づき、子どもたちの望ましい食習慣づくりと「あだち 食のスタンダード」の定着推進 ・薬剤師会に委託している重症化予防フォロー事業を強化</p> <p>④ 自殺対策計画の推進について 29年度末までに策定する足立区自殺対策計画に基づき、自殺に迫り込まれない「生き心地の良い社会」を実現する。 ・小中高校生や女性の自殺対策強化のため、教育委員会の不登校・いじめ対策やASMAP事業と連携</p> <p>⑤ 各種検(健)診の受診率向上対策について がん検診・肝炎ウイルス検査・成人歯科健診の受診率を向上させ、健康寿命の更なる延伸を図る。 ・大腸がん検診について特定健診及び後期高齢健診の受診券との同時通知を実施 ・大腸・乳・子宮頸がん検診について勧奨後も未受診の方に再勧奨を実施 ・肝炎ウイルス検査について広く受診勧奨を実施 ・成人歯科健診について勧奨後も未受診の方に再勧奨を実施</p>	歳 入	配分財源	4,154,701
			特定財源	2,501,797
			計	6,656,498
		歳 出	要求額 (事業費)	6,656,498
			前年度当 初予算額	6,595,813
			対前年度 増減額	60,685
環 境 部	<p>① 地球温暖化対策の推進 環境にやさしい区民生活を実現するため、身近な省エネ行動を積極的にPRし、実践行動を誘導するとともに、省エネ・創エネ各種補助金制度等により、環境への負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図る。 ・自然観察会や自然体験を充実し、身近な自然に触れる機会を提供することにより、自然環境の保護意識や生物多様性について考えるきっかけをつくる。</p> <p>② 循環型社会構築の推進 目標である粗大ごみの資源化率40%を達成するため、家庭から粗大ごみとして排出される個数の一番多い布団について、羽毛布団・毛布等に加え、新たに綿布団など布団全般の資源化を行い、資源化率の向上を目指す。 ・フードドライブ(未利用食品の回収)の窓口の常設や食品ロス啓発イベント等を実施して、さらなる食品ロス削減の意識啓発を行う。</p> <p>③ 生活環境保全 ごみ屋敷対策について、迅速な対応、蓄積した解決手法の活用、徹底的な調査や交渉など解決に向けた粘り強い働きかけを継続すると共に、各関係機関との連携を一層深め、医療・介護・福祉などの適切なサービスに繋げることで、原因者の生活再建を図っていく。 ・不法投棄処理個数は、不法投棄110番の周知や不法投棄防止対策の取組等により、毎年度、着実に減少している。引き続き、関連部署との連携による不法投棄防止対策の強化と、啓発活動の強化による区民からの通報協力により早期発見、早期対応を行っていく。</p>	歳 入	配分財源	5,058,861
			特定財源	634,662
			計	5,693,523
		歳 出	要求額 (事業費)	5,693,191
			前年度当 初予算額	5,686,357
			対前年度 増減額	6,834

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
都市建設部	<p>① 防災性、安全性の向上を目指し、地域と共に安心して快適なまちづくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・江東5区広域避難推進協議会の広域避難の検討結果を加味したハザードマップを作成する。</li> <li>・花畑地区、中川地区等の防犯まちづくり推進地区認定事業を進める。</li> <li>・不燃化特区制度を活用し、西新井駅西口周辺地区、中南部一帯地区の不燃領域率向上を図る。</li> <li>・空き家利活用を切り口とした「協創プラットフォーム」づくりを推進する。</li> <li>・小型街路灯のLED化に加え、節電効果の高い大型街路灯も計画的に改修を行う。</li> <li>・北千住駅西口エスカレーターについて3年計画での改修を行う。</li> </ul> <p>② 都市機能が充実し、活力のある、住みたい、住み続けたいまちづくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合交通計画の改定検討の動向を踏まえ、バス走行環境の整備等を行う。</li> <li>・竹ノ塚駅付近高架化の計画的な事業推進と駅東西が一体となったまちづくりを進める。</li> <li>・区営住宅の長寿命化計画に基づき新田アパートの建て替え事業を推進する。</li> <li>・補助第138号線その2工区用地取得、主要区画道路②Ⅱ区間電線共同溝整備工事を進める。</li> </ul> <p>③ 地域特性を活かした魅力あるまちづくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上位計画変更、西新井大師周辺地区「特別景観形成地区」指定を踏まえ、景観計画を改定する。</li> <li>・江北地区 東京女子医科大学の移転計画を受け、地元の意向も踏まえたまちづくりを進める。</li> <li>・花畑地区 文教大学開学に合わせ、人道橋詳細設計、親水拠点整備設計を実施する。</li> <li>・西新井地区 西新井・梅島エリアデザイン計画と整合したまちづくりの構想の策定に着手する。</li> <li>・パークイノベーション推進計画と整合を図りながら、公園施設の長寿命化計画の見直し業務に着手する。</li> </ul> <p>④ 今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・竹ノ塚駅の高架化、花畑地区への大学開学、東京女子医科大学の誘致、北綾瀬駅の改良等、平成31年から33年にかけて、大きなプロジェクトが竣工時期を迎える。関係機関との調整を密に行うと共にスケジュール管理を徹底し、事業が円滑に進むよう調整していく。</li> </ul>	歳入	配分財源	3,537,801
			特定財源	3,259,703
			計	6,797,504
		歳出	要求額(事業費)	6,797,504
			前年度当初予算額	6,723,032
			対前年度増減額	74,472
		会計管理室	<p>① 会計管理業務委託は、従事者の習熟度の高まりとともに順調に稼働している。引き続き、受託事業者との定例会議を通じ、業務実績報告や業務内容確認等により適正に業務が履行できるよう努めていく。</p> <p>② 平成30年10月の委託更新に向け、プロポーザル実施経費、委託経費等を計上していく。</p> <p>③ 支出命令書等の審査業務を通し、各所属の会計事務担当者への指導・助言を行うとともに、庁内OA掲示板を活用し、ミス事例を公表することにより、同様なミスが生じないよう注意喚起を行っていく。</p>	歳入
特定財源	4			
計	102,253			
歳出	要求額(事業費)			114,258
	前年度当初予算額			101,522
	対前年度増減額	12,736		

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
学校教育部	<p>① 確かな学力の定着と向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民間教育事業者を活用した補習講座や足立はばたき塾等について、これまで培ってきた知見を生かしながら、より一層効果を上げるべく事業を見直し、さらなる基礎学力の定着と向上を目指す。</li> <li>つまずきの早期解消のために個別学習指導を行うそだち指導員や個々の課題に応じて学習や学校生活について支援する学習支援員の配置、規律ある授業環境を確保するための生活指導員の配置、教科指導専門員による教員の授業力向上への支援など、学校に対する人的な支援を継続する。</li> </ul> <p>② 「豊かな心」と「健やかなからだ」の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自然教室や放課後子ども教室の継続実施により、さまざまな文化や遊びを体験したり、異なる年齢層の人々と交流することで、子どもの自己認識力や自己肯定感を高めていく。</li> <li>子どもたちに健康や食の大切さを伝えるとともに、衛生部と連携して食育の推進やむし歯対策、小児生活習慣病対策などに取り組み、規則正しい生活習慣や食習慣が身に付くよう支援する。</li> </ul> <p>③ 学びの環境整備や支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生まれ育った環境に左右されることなく、子どもが自分の将来を切り拓き、生き抜く力を身に付けるために、安心して教育を受けられるように育英資金事業を抜本的に見直し、保護者負担の軽減を図る。</li> <li>児童・生徒や教職員が安心して快適に過ごすことができ、学びの場として教育効果を最大限発揮できるように学校環境を整える。</li> </ul>	歳入	配分財源	10,517,829
			特定財源	667,690
			計	11,185,519
		歳出	要求額(事業費)	11,099,761
			前年度当初予算額	11,037,227
			対前年度増減額	62,534
子ども家庭部	<p>① 待機児ゼロに向けた取り組み</p> <p>待機児童解消アクション・プランに基づき保育施設を整備する。あわせて、保育士確保・定着のための経済的支援策の拡充や、新規開設保育所の空スペースを活用した定期利用保育の実施など待機児ゼロに向けた取り組みを進めていく。</p> <p>② 発達支援児対策の強化</p> <p>身近な相談場所として保健センターでの相談ランチ機能を充実させるなど、発達支援児及びその保護者に対して身近な地域で適切な支援が一貫して出来るよう、総合的かつ切れ目のない相談支援を行っていく。</p> <p>③ 不登校児童・生徒対策の拡充</p> <p>別室登校支援の拡充により、教室登校が困難な児童・生徒の支援することで不登校状態の重篤化防止を図る。</p> <p>④ 家庭力の底上げのための取り組み</p> <p>家庭力の底上げが、子どもの健全な育成に繋がる重要な取り組みであるとの認識に立ち、これまでの「早寝・早起き・朝ごはん」の啓発(ポスターやカレンダーの内容改善、保育園・幼稚園等への配付・活用促進)を小・中学生へ拡大する。また、地域資源の活用や積極的なアウトリーチ支援策を検討するなど、家庭教育支援体制の強化を図っていく。</p> <p>⑤ 児童虐待防止の取り組み</p> <p>要支援家庭を対象としたショートステイ事業を開始し、養育困難家庭の支援・虐待予防を図る。</p>	歳入	配分財源	16,808,621
			特定財源	11,271,632
			計	28,080,253
		歳出	要求額(事業費)	27,726,902
			前年度当初予算額	24,951,791
			対前年度増減額	2,775,111

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
選挙管理委員会事務局	<p>① 平成31年度執行予定の足立区議会議員選挙及び足立区長選挙の準備に取り組む。</p> <p>② 若年層の投票率向上に向けた取り組みを行う。 ・若年層立会人の活用の充実</p> <p>③ 東京都議会議員選挙及び衆議院議員選挙において実施した開票事務改善策の結果を検討し、平成31年度の足立区議会議員選挙及び足立区長選挙に向けて更なる改善に取り組む。</p> <p>④ 期日前投票所の新設等を検討する。</p>	歳入	配分財源	24,450
			特定財源	1
			計	24,451
		歳出	要求額(事業費)	24,451
前年度当初予算額	240,951			
対前年度増減額	△ 216,500			
監査事務局	<p>① 監査機能の強化 職員を計画的に外部の専門研修に派遣し、専門知識の習得と監査技術の向上を図り、一層効果的な監査を実施する。また、個々の職員の知識と経験を組織として着実に蓄積・継承し、監査の着眼点の平準化を目指す。</p> <p>② 財政援助団体等監査・指定管理者団体監査及び特定行政監査の充実 全監査担当係長を弾力的かつ効果的に活用し、増加する財政援助団体並びに指定管理者団体等の監査機会確保及び充実を図る。監査実施時期、実施期間について、定期監査等の他の監査との並行実施の方法を研究しながら計画していく。</p> <p>③ 全庁的なミス防止への支援 「よくある間違い事例集」を定期監査毎及び年度末に作成し、その都度庁内電子掲示板に掲載することで、全庁的なミス防止の取り組みを側面から支援する。</p>	歳入	配分財源	9,493
			特定財源	0
			計	9,493
		歳出	要求額(事業費)	9,493
前年度当初予算額	9,433			
対前年度増減額	60			
区議会事務局	<p>① 円滑な議会運営及び開かれた議会の推進に向け、確実なサポートを実施するための予算編成を行う。</p> <p>② 示された包括予算枠内で各事業の効果を最大限発揮できるよう既存事業の単価、数量を精査し、適正配分を行う。</p> <p>③ 新たに立ち上げた鹿沼市議会との連絡協議会開催に向け、必要な経費を計上する。</p> <p>④ 区議会だより各戸配布や区議会ホームページ、予算・決算特別委員会のインターネット中継等により議会の情報発信を行っていく。</p>	歳入	配分財源	147,227
			特定財源	0
			計	147,227
		歳出	要求額(事業費)	147,227
前年度当初予算額	150,982			
対前年度増減額	△ 3,755			